

第 3 7 期 決 算

(2 0 2 2 年 3 月 期)

日本情報通信株式会社

貸 借 対 照 表

[2022年3月31日現在]

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,656	流動負債	7,098
現金及び預金	143	買掛金	3,058
売掛金	6,932	未払金	827
契約資産	832	未払費用	456
関係会社預け金	4,000	未払法人税等	320
商品	361	未払消費税等	151
前払費用	2,078	契約負債	2,115
敷金	99	受注損失引当金	20
その他	300	その他	148
貸倒引当金	△92		
固定資産	5,713	固定負債	4,670
有形固定資産	1,039	退職給付引当金	4,426
建物附属設備	320	役員退職慰労引当金	108
器具・備品	663	資産除去債務	128
建設仮勘定	38	その他	6
有形リース資産	17		
無形固定資産	1,490	負債合計	11,769
ソフトウェア	1,277		
ソフトウェア仮勘定	213	純 資 産 の 部	
その他	0	株主資本	8,600
投資その他の資産	3,182	資本金	4,000
投資有価証券	1	利益剰余金	4,600
関係会社株式	872	利益準備金	735
敷金	160	その他利益剰余金	3,865
破産更生債権等	254	繰越利益剰余金	3,865
前払年金費用	397		
繰延税金資産	1,732		
その他	18	純資産合計	8,600
貸倒引当金	△254		
資産合計	20,370	負債・純資産合計	20,370

損 益 計 算 書

自：２０２１年４月　１日

至：２０２２年３月３１日

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	32,145
売上原価	24,600
売上総利益	7,545
販売費及び一般管理費	6,036
営業利益	1,508
営業外収益	
受取利息及び配当金	149
その他	11
	161
営業外費用	
支払利息	2
支払手数料	8
その他	7
	17
経常利益	1,652
税引前当期純利益	1,652
法人税等	
法人税、住民税及び事業税	621
法人税等調整額	△60
	561
当期純利益	1,091

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

{ 自：2021年4月 1日
 至：2022年3月31日 }

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	4, 0 0 0	6 7 6	3, 4 1 5	4, 0 9 1	8, 0 9 1	8, 0 9 1
当期変動額						
剰余金の配当		5 8	△ 6 4 0	△ 5 8 2	△ 5 8 2	△ 5 8 2
当期純利益			1, 0 9 1	1, 0 9 1	1, 0 9 1	1, 0 9 1
当期変動額合計		5 8	4 5 0	5 0 9	5 0 9	5 0 9
当期末残高	4, 0 0 0	7 3 5	3, 8 6 5	4, 6 0 0	8, 6 0 0	8, 6 0 0

個別注記表

自：2021年4月 1日
至：2022年3月31日

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法
（リース資産を除く）

無形固定資産 定額法
（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
サービス提供目的固定資産についてはその提供期間にわたって均等償却しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金	受注契約に係る将来損失に備えるため、当期末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（１０年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて内規による当期末退職慰労金要支給額を計上しております。

（５）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

１ システム構築等

システム構築等に係る収益は、顧客ごとの仕様に応じて、情報システムの企画、設計、開発等を行い、成果物を引き渡す履行義務を負っております。システム開発の進捗にしたがって顧客に成果が移転するため、進捗度に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。原価の発生が進捗度に比例すると判断しているため、主として、進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法（原価比例法）を用いております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

２ システム関連機器等の製品販売

システム関連機器等の製品販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて製品等を検収に基づき引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、検収合格時点において、顧客が製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、検収合格時点で収益を認識しております。

３ 保守サービス又はクラウドサービス等

保守サービス又はクラウドサービス等に係る収益は、主に製品等の保守であり、顧客との保守契約又はクラウドサービス契約等に基づいて、サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、ソフトウェア保守サービスに係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、保守契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、流動負債に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は 1,242 百万円減少し、契約負債は 1,481 百万円増加し、買掛金は 1,249 百万円減少し、前払費用は 1,139 百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は売上高及び売上原価は、それぞれ 2,475 百万円及び 2,171 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 304 百万円減少しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

（1）受注損失引当金に関連する総原価の見積りの評価

当事業年度の貸借対照表には、受注損失引当金 20 百万円が計上されています。受注損失引当金に関連する総原価の見積りについては、顧客又は技術の新規性等から開発内容の個別性が高く、開発規模、生産性、開発工数及び外注単金等の仮定が含まれ、これらの仮定が変動した場合には、引当金の計上金額が修正される可能性があります。

(2) 繰延税金資産

当事業年度の貸借対照表には、繰延税金資産 1,732 百万円が計上されています。
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付引当金

当事業年度の貸借対照表には、退職給付引当金 4,426 百万円が計上されています。
退職給付引当金は、期末日現在の確定給付債務の現在価値から、年金資産の公正価値を控除し算定していますが、確定給付債務の測定には、割引率等の仮定が含まれ、これらの仮定の変動に伴い、退職給付引当金の額が変動する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 1,817 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりです。

短期債権	607 百万円
短期債務	1,223 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	1,264 百万円
仕入高	9,143 百万円
販売費及び一般管理費	784 百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当	148 百万円
------	---------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

普通株式	80,000 株
------	----------

(2) 配当に関する事項

1 配当金支払額

2021年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	582百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7,275円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月17日

2 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月16日開催の定時株主総会の提案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	545百万円
1株当たり配当額	6,815円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月16日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,355百万円
減価償却超過額	26百万円
その他	580百万円
繰延税金資産 小計	1,961百万円
評価性引当額	△62百万円
繰延税金資産 合計	1,899百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△122百万円
建物附属設備 資産除去債務	△45百万円
繰延税金負債 合計	△167百万円

繰延税金資産の純額	1,732百万円
-----------	----------

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産のほか、社内システム用電子計算機器設備等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・資金運用、資金調達については、NTT ファイナンス(株)のCMS（キャッシュマネジメントサービス）を利用しています。
- ・売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
- ・投資有価証券は主に出資先企業の株式であり、期末に業績、財政状態の報告を受けることとしております。
- ・関係会社株式は主に子会社（エヌイー・ネットシステム(株)、エヌイー・ソフト(株)、エヌイー・パートナーズ(株)）に対するものであり、四半期ごとの業績、財政状態の報告を受けることとしております。
- ・買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月資金計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、関係会社預け金、買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額は、その他有価証券1百万円及び関係会社株式872百万円）は、以下の記載に含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1 敷金	260	249	△11
2 破産更生債権等	254	—	—
貸倒引当金 ※	△254	—	—

※ 破産更生債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1 敷金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌアイシー・パートナーズ 株式会社	所有 直接 100%	IBM 製品仕 入先	仕入	4,748	買掛金	552
子会社	エヌアイシー・ソフト 株式会社	所有 直接 100%	システム開発の 委託等	仕入	1,472	買掛金	320
その他の 関係会社	日本アイ・ビー・エム 株式会社	被所有 直接 35%	システム開発の 受託等 役員の兼任	売上	951	売掛金	181
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア 株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	2,836	売掛金	236
親会社の 子会社	西日本電信電話 株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	2,750	売掛金	846
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	なし	システム開発の 受託等	売上	2,010	売掛金	382
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ イ・ド・コム	なし	システム開発の 受託等	売上	541	売掛金	362
親会社の 子会社	NTT ファイナンス株式 会社	なし	資金の預入	資金運用(注2)	4,000	関係会社 預け金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連当事者以外の会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 資金の運用利率については NTT ファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 107,511円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 13,637円51銭

(注) 会計方針の変更に記載の通り「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、それぞれ2,639.70円減少しております。

13. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。